

第5回滋賀県再生可能エネルギー振興戦略検討委員会の 結果概要について

1. 開催概要

- ・日時：平成25年1月17日(木) 10:00~12:00

2. 議 事

- ・「滋賀県再生可能エネルギー振興戦略検討委員会報告書」(案)について

3. 主な意見(文責：滋賀県商工観光労働部地域エネルギー振興室)

- ・市町と連携しながら、継続して地域にある資源の実態把握に努めていく必要がある。
- ・「適正技術」に基づく再生可能エネルギーの導入促進、といった点も重要である。
- ・地域の課題解決には、技術的、多角的な能力をもった人材の育成が大切である。
- ・今後、研究会などを通じて実務的な人材を創り出していく必要がある。“先進的”なやり方の開発を県にお願いしたい。
- ・「基本理念」に、例えば「無駄なエネルギー消費をできるかぎり減らし」といった趣旨の表現を加え、省エネの一層の重要性が伝わるようにすべき。
- ・「滋賀県らしさ」という部分では、滋賀県には産業クラスター(企業集団)があり、そうした産業振興を図っていく点がよく打ち出されている。
- ・災害時の備えといった点からのエネルギー供給に、県としてどう取り組んでいくかという視点が大切である。
- ・再生可能エネルギーの導入にあたっては、県民や地域が主体的に取り組んでいくことが重要である。
- ・再生可能エネルギーの導入は、化石燃料の調達費を削減できるという意味で重要である。
- ・分散型電源比率などを示すことで、県民にわかりやすくなったのではないか。
- ・2030年に分散型電源の割合を25%とする目標となっているが、最初は固定価格買取制度が後押しするだろうがその後は不透明。今後、フォローアップをする中で、政策的にも考えていく必要がある。
- ・分散型電源の割合25%について、個人的には低いのではないかという印象を持っている。もう少し早い段階で達成できるかもしれない。県が率先して取り組んでいくことが必要。
- ・専門家や市民、事業者などが、戦略の定める施策や目標の進捗と課題を継続的に検討、評価する仕組みを設けていただきたい。
- ・「報告書(案)」の最終調整を委員長と副委員長に一任することで各委員了承。

以 上